

今日のトピック 米国の雇用統計 (2016年5月) 雇用の増勢は鈍化

ポイント1 雇用者数は3.8万人増 6月の利上げ観測は大幅後退

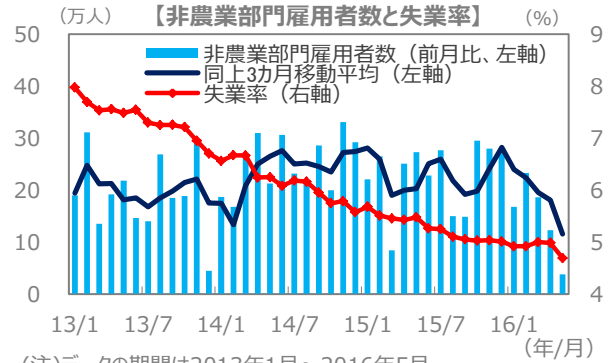
- 2016年5月の非農業部門雇用者数は前月比 + 3.8万人にとどまり、市場予想 (ブルームバーグ集計) の同 + 16.0万人を下回りました。
- 鉱業、建設、製造業の雇用が減少したうえ、サービス業の増勢が大幅に鈍化したためです。サービス業は、通信会社でのストライキの影響もあったようです。
- 雇用の増勢鈍化は、景気の先行き懸念を台頭させ、米国の株価下落につながりました。一方で、6月利上げ観測の後退を通じて債券利回りを低下させ、また米ドルの対円レートを下落させました。

ポイント2 失業率は4.7%まで低下 賃金上昇率は前年比+2.5%

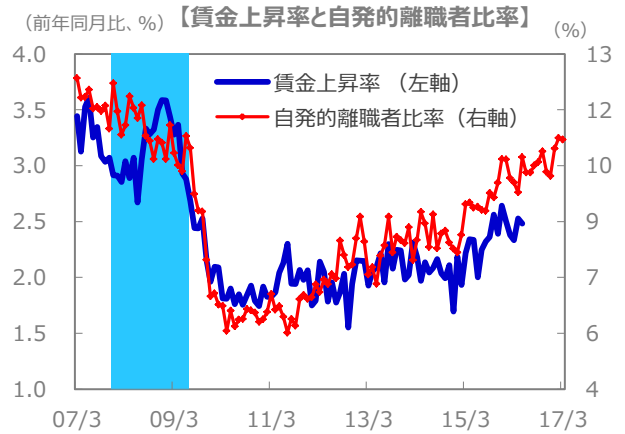
- 他方、失業率は4.7%でした。前月に比べ0.3%ポイントもの低下です。労働供給が縮小 (労働力人口が減少) したことが、大幅低下の主因です。
- 賃金上昇率は前月比 + 0.2%、前年同月比 + 2.5%となりました。賃金上昇率に10カ月ほど先行する自発的離職者比率が上昇を続けていることを踏まえると、賃金上昇率は当面のところ底堅く推移する可能性が高いと考えられます。

今後の展開 景気の拡大ペースは緩やか

- 雇用統計は、月毎の振れが大きいのが特徴です。ISM景況感指数や失業保険申請件数といった指標が悪化しているわけではなく、景気・雇用の基調を判断するには、もう少し時間が必要です。
- いずれにしても景気の拡大ペースは緩やかであり、物価上昇率は低い水準にとどまっています。今後、利上げが実施されるにしても、ペースは緩慢なものとなる見込みです。



(注)データの期間は2013年1月～2016年5月。
(出所)米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)賃金上昇率は2007年3月～2016年5月。
自発的離職者比率は2006年5月～2016年5月。
自発的離職者比率は10カ月先行。網掛けは景気後退期。
(出所)米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2016年6月 3日 緩やかな利上げを示唆「ページブック」(米国)
2016年5月31日 米国の金融政策 (2016年5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。